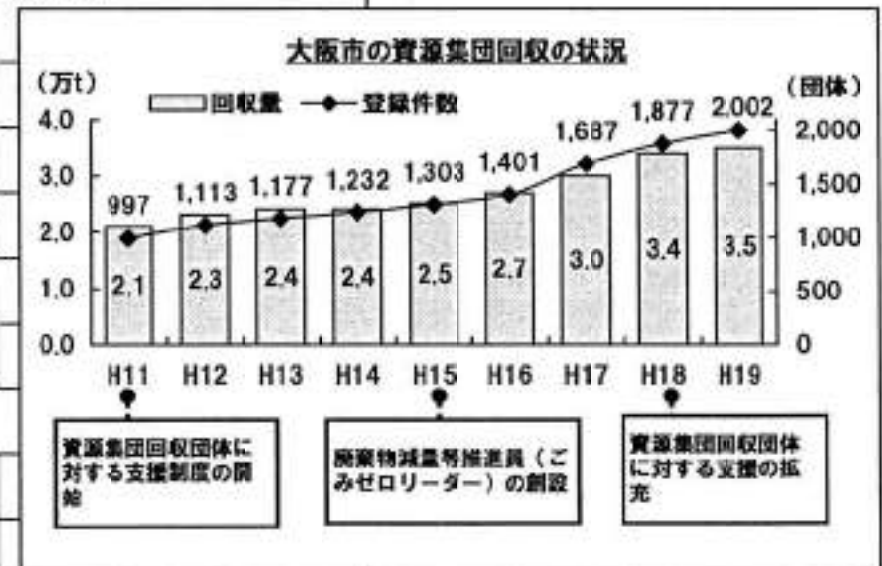


「経済的手法」を活用した施策の事例

- |                |   |
|----------------|---|
| ○ 資源集団回収団体への支援 | 1 |
| ○ 生ごみ処理機購入への助成 | 3 |
| ○ レジ袋削減の取組み    | 5 |

○ 資源集団回収団体への支援(政令指定都市)

	対象品目					支援内容	
	古紙類	古布類	缶類	びん類	その他	金品等	その他の支援
札幌市	○	○	○	○		2円/kg	
仙台市	○	○	アルミ缶	リターナブルびん		3円/kg+1,000円×月数	保管庫の貸与、集積所表示幕・回収用リーフレットの交付
千葉市	○	○				3円/kg+500円×月数	
さいたま市	○	○	○	○		5円/kg	
川崎市	○	○		リターナブルびん		3円/kg	
横浜市	○	○	○	○		3円/kg	
新潟市	○	○				6円/kg	用具の貸与、保管庫設置・回収補助事業
静岡市	○	○				4円/kg	
浜松市	○	○	アルミ缶	リターナブルびん		5.5円/kg 5.5円/本	
名古屋市	○	○	○	○		3.5円/kg	
京都市	○	○	○	○	天ぷら油	回収品目数により年額 10,000円・15,000円	
堺市	○	○				4円/kg	
神戸市	○	○				新聞・雑誌・段ボール 2円/kg 古布・紙パック 3円/kg	
広島市	行政回収のため集団回収制度なし						
北九州市	○					軒先回収 5円/kg 軒先回収以外 7円/kg	
福岡市	○	○		○		5円/kg	
大阪市	○	○	○	○		1.5円/kg+5,000円/年	



(出典)平成19年度大都市清掃事業協議会 減量化・資源化担当課長会議資料

# 集団回収をあなたのまちでも！



ご家庭で不用となった新聞・雑誌や古布などはどうにされていますか？  
 これらは、たくさん集めて、まとめて再生資源回収業者に引渡すことにより、立派な資源として活かすことができます。  
 あなたのまちでも、「集団回収」を、はじめてみませんか。



## 集団回収とは？

ご家庭から出る新聞・雑誌・段ボールや古布などの資源を、町会、自治会、子ども会、女性会、老人会、PTA、管理組合などの住民団体が、ボランティアで回収し、資源回収業者に引き渡す方法です。

### メリット

家庭から出るごみが減る



資源が効率よく集まる



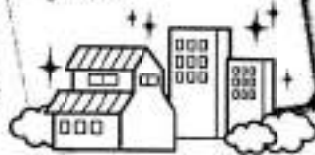
リサイクルの意識が高まる



地域のコミュニケーションを深める



まちの美化につながる



売上金や支援品を有効に活用できる



大阪市は、集団回収活動を支援しています！  
 (裏面参照)

## 集団回収の流れ



家庭から出る資源を集める



再生資源回収業者に引き渡す



実績を大阪市に報告  
 (年1回)

※事前に団体登録が必要です。



大阪市から  
 支援品をもらう

大阪市資源集団回収市民用周知ピラより

○ 生ごみ処理機購入への助成(政令指定都市)

	電動生ごみ処理機				生ごみコンポスト容器				備考
	助成の有無	助成の基準	限度額(円)	対象数(台)	助成の有無	助成の基準	限度額	対象数	
札幌市	○	1/2	20,000	1	○	購入価格	2,000	1	
仙台市	○	3/5	30,000	1	○	1基につき	2,000	2	
千葉市	○	1/2	30,000	1	○	2/3	3,000	2	
さいたま市	○	1/2	20,000	1	○	1/2	4,000	2	
川崎市	○	1/2	20,000	1	○	1/2	20,000	2	
横浜市	○	1/2	20,000	1	○	1基につき	3,000	2	
新潟市	○	1/2	20,000	1	-				
静岡市	○	1/3	30,000	1	○	2/3	8,000	2	
浜松市	○	1/2	20,000	1	○	無料配布		2	
名古屋市	○	1/2	10,000(乾燥式) 15,000(分解式)	1	○	購入価格 と同額	①1700 ②1700 ③1000	①1基 ②2基 ③1基	①コンポスト容器、②生ごみ堆肥化促進剤専用容器、③生ごみ通気式容器 地域別生ごみ処理設備への助成もあり
京都市	○	1/2	35,000	1	○	1/2	4,000	1	
堺市	美原区のみ	1/2	50,000		美原区のみ	無料貸出制度			
神戸市	-				-				
広島市	-				-				
北九州市	○	1/2	20,000	1	○	1基につき	3,000	2	
福岡市	○	1/2	20,000	1	○	1/2	3,000	2	
大阪市	-				-				

(出典)平成19年度大都市清掃事業協議会 減量化・資源化担当課長会議資料より時点修正

## ・生ごみ処理機購入助成について (手続き例)

### 1 担当課へ申請

・申請期間が定められていたり、件数の上限が設けられている場合があります。

### 2 助成決定通知書の送付

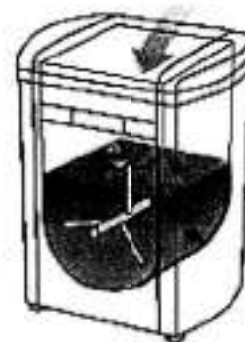
### 3 販売店でコンポストを購入

・「1回限り」「1世帯2基まで」等の条件が付されていることがあります。  
・当該自治体の区域内で購入することを条件にする場合があります。

### 4 助成金交付申請書(領収書) 及び振り替え依頼書の送付

・消費税や送料、別売付属品の有無などが明らかにする必要があります。  
・メーカーや型式、型番が記載された説明書の写しが必要な場合があります。

### 5 審査の後、指定の口座へ 振込み



電気式生ごみ処理機(参考例)  
最大処理量: 1.5kg  
幅×高さ×奥行き:  
350×540×450mm  
参考価格: 24,000円～  
処理方式は、主に乾燥式、  
バイオ式、ハイブリッド式。



屋外用生ごみ処理容器(参考例)  
容量: 130ℓ  
直径×高さ: 66.8×70.7cm  
参考価格: 4,200円～

## ○ レジ袋削減の取組み(政令指定都市)

	取組内容			実施方法※2	有料化の実施状況		備考
	有料制	協定によるポイント制等 事業者の自主的取組	その他		事業者数	店舗数	
札幌市		※1					
仙台市	○			三者協定	6社	14店舗	
千葉市			特典付与	二者協定			「ちばルール」行動協定を253店舗と締結 期間限定の懸賞キャンペーンを実施(辞退5回(スタンプ5個)で1口の応募、参加229 店舗)
さいたま市							
川崎市	○			三者協定	2社	8店舗	
横浜市	○	○		二者協定	5社	5店舗	「G30エコパートナー」協定を締結(235店舗)し、有料化に取組 んでいる店舗はうちスーパーマーケット5店舗
新潟市							※1. ポイント制 レジ袋の辞退者にポイントを付与、ポイ ントを貯めて割引券等に引換え
静岡市							
浜松市							
名古屋市	○		共通ポイント	協議会が実施			※2. 実施方法 二者協定：事業者と行政の協定 三者協定：事業者、市民団体と行政の協定 四者協定：事業者、市民団体、レジ袋有料化 懇談会と行政の協定
				三者協定	19社	33店舗	
京都市	○	○		四者協定	8社 2商店街	27店舗	
堺市							
神戸市	○	○		三者協定			
広島市	○			三者協定	7社	13店舗	
北九州市			共通ポイント	協議会が実施			北九州市内共通ノーレジポイント事業「カンバスシール」 実施団体：北九州市・北九州市民環境パスポート運営協議会 参加278店舗
福岡市	○	○		三者協定	2社	9店舗	
大阪市							

環境省：改正容器リサイクル法施行1年における全国でのレジ袋削減に係る取組状況(H20.4.1現在環境省調べ)より

## レジ袋削減協定の具体例

### ○ 三者協定の締結の例(神戸市)

#### ◆ 役割分担

##### 【事業者】

- レジ袋辞退率の目標設定と具体的な取組の実施  
(マイバッグ販売、レジ袋辞退者へのポイント付与、レジ袋有料化等)

##### 【神戸市地球環境市民会議】

- 市民への呼びかけと事業者の活動支援
- 神戸市地球環境市民会議は、YMCA、自治会連絡協議会、労働問題懇談会、生活協同組合、婦人団体協議会、神戸市会、神戸市が呼びかけ、作られた会議である

##### 【行政】

- 広報啓発

#### ◆ 協定の締結状況

- 生活協同組合1組合65店舗
- スーパーマーケット1社11店舗
- 農業協同組合1組合10店舗

## 大阪市のレジ袋削減の取組み

### ○ 市民に向けた取組み

- ◆ 大阪市ではごみ減量アクションプランを策定し、市民の行動メニューのひとつとして、「買い物時にはマイバッグを持参し、レジ袋をもらわないように」との呼びかけを行っている。
- ◆ さらに市民一人ひとりにきめ細かな啓発を行い自主的な取組みを進めるために、町会単位に委嘱した「大阪市廃棄物減量等推進員(愛称:ごみゼロリーダー)」約4,000名に、各地域においてごみ減量を推進する率先的な役割を担っていただくために、マイバッグを配布し地域での啓発に努めていただいている。

##### 《事業者の取組み》

- ◆ 日本チェーンストア協会では、「2010年度までに、会員企業平均の《レジ袋辞退率30%》達成に向けて努力するとの削減目標を定め、各事業者は、協会で統一したポスターの掲示、レジでの声かけ、店内放送などでの協力呼びかけなどの周知・啓発やスタンプ制・ポイント制の導入、マイバッグの販売などを実施している。大阪市も、日本チェーンストア協会関西支部に対し、レジ袋の削減に向けた取組みを推進するよう協力を依頼している。

環境省:改正容器包装リサイクル法施行1年における全国でのレジ袋削減に係る取組状況(H20.4.1現在)及び神戸市ホームページより